実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田三崎町 2丁目9番18号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長　　山木　一彦

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ふえるワカメ・ワカメスープ・ノンオイルドレッシングなど家庭用食品を中心に製造販売しています。大阪工場においては反応蒸留による濃縮・抽出技術により食品加工用油脂製品の製造・化成品分野においては帯電防止・防曇用乳化剤や食品包装用資材原料の製造を行なっています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,018　t -CO_2	10,059　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,607　t -CO_2	10,680　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 製品・半製品出荷量　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は6月に大きな地震があり生産活動に支障をきたし、その後も酷暑が続いたことで冷凍機への負荷が高まりました。また9月には大きな台風が2回も来たことで生産を一時停止するなど、自然環境が非常に厳しい1年間でした。その中で、ヒートポンプの導入によりボイラー給水温度の上昇やコンプレッサー1台の更新によってベースロードの省エネが出来たこと、従業員一丸となって無駄の削減に取り組んだことで、工場指針としての原単位1%削減を達成することが出来ました。

工場では省エネ法に従い委員会を定期的に行う事で省エネ活動の進捗確認、情報交換などを行っている。支店においてはクールビズ・ウォームビズ・休憩時間の消灯など常日頃から省エネ意識を持っている。

(2)推進体制

ISO14001システム運用による環境負荷削減、省エネ法に基づく省エネ委員会活動
国内工場の推進者で事例発表や意見交換を行う会議の開催（年2回）

大阪工場は夏場の冷凍・冷蔵負荷が高くなるため、土日を利用し生産を分散させ平準化を図る。また夜間製造にシフト可能なもののみ夜間製造を行う。支店では営業車のエコカー導入を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社リコー 代表取締役　山下　良則

特定事業者の主たる業種	27業務用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	デバイスの開発・設計	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,853　t -CO_2	6,281　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,307　t -CO_2	6,744　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-7.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-7.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・クリーンブースの追加、及び設備増加に伴い、消費電力量が増加する。
・空調機の老朽化により加熱コイルの一部から蒸気漏れ（修理不可部）により都市ガス消費量の増加となる。
　(2019年に空調機の更新により、電力・都市ガス消費量の削減を計画しています)
・製造開発品の増加 により、ＳＦ6の消費増による排出量が増加する。

(2)推進体制

リコー全社で地球温暖化抑制を含む環境保全活動を進めており、環境マネジメントシステムを構築し、計画的且つ継続的に抑制対策をおこなっています。
環境推進組織として毎月、排出量の推移、対策の進捗状況を確認して目標の達成を図ります。又個別委員会にて、エネルギー起源C02の排出について分析（改善への展開）を実施するとともに、従業員への温暖化防止に関する周知を行い、全員参加の活動推進も図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町２－２－１	氏名	株式会社　りそな銀行 代表取締役社長　　東　和浩

特定事業者の主たる業種	62銀行業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	全国で有人店舗を325店舗、店舗外ATM（無人）を565箇所出店し、 大阪府内では有人店舗を98店舗、店舗外ATM（無人）を211箇所 出店しています。(2019年3月31日現在)	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	15,178　t-CO_2	14,482　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	17,179　t-CO_2	16,387　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	4.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	4.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・２０１８年度の温室効果ガス削減率は、４．６％です。
・個別の削減率は、都市ガス：４．８％減、電気：４．４％減、ガソリン：９．７％減です。
・今後とも、エネルギー使用量の削減をし、温室効果ガス排出抑制に努める所存です。

(2)推進体制

・建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。
・大阪本社においては、環境マネジメントシステム『ＩＳＯ１４００１』を取得しております。
・また、全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役　谷　マリ子

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社リバースは牛乳パック、機密書類、オフィス古紙等を収集し、リサイクルトイレットペーパーを製造し、販売している会社です。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	17,938　t -CO_2	18,644　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	18,994　t -CO_2	19,696　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年間生産金額　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

過去最高の生産で運用し、電気使用量は前年同等で、ガスに関しては昨年10月から余剰蒸気の有効活用策を導入し、以降でガスの消費量は生産アイテム夜が15%～20%低減出来ているため、原油換算量は削減できた。
非エネCO2に対しても燃焼調整や節水を意識し、取組んではいるが、チップ品質の悪化や古紙原料の悪化で変動もある。

(2)推進体制

毎週の経営会議の一環で、省エネや業務改善に関する事も議論すると共に啓発を行い、努めている。
①省エネ・改善会議の開催　H30年度46回
②主な省エネ改善はa)ポンプのインバータ化やダウンサイジング化に取組んだb)業務効率改善や作業現場の就業環境改善（暑さ・寒さ対策など）を行った結果、就労環境は良くなったが、動力は増加したc)2018/10月から余剰蒸気を活用し、ガスの省エネをできるよう改善（現在検証中だが、年間10万m3近いガスが削減予定）

③エネルギー使用量や料金に関しても啓発した
④他社による省エネ診断を活用し、取組める題材を探している
⑤平準化対策は、お客様と操業に支障でない範囲で、昼間止められる設備を停止した。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市遊馬町769-1	氏名	株式会社　流通サービス 代表取締役社長　神田　隆

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	埼玉県草加市に本社を配し、主に生活協同組合の個人宅配の配送を行う。その他、店舗配送や基幹物流等の一般運送も行っております。大阪府内では9事業所を展開しております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	1,155 t-CO_2	1,069 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,155 t-CO_2	0 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	7.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数は16台減少したため、温室効果ガスの排出量は削減した。燃費が悪く年式の古いＬＰＧ車両を燃費の良い軽油車へ代替する事を計画的に実施する。

(2)推進体制

環境に関わる組織体制の構築、走行実績の管理（日報管理システム）、エコドライブ教育の充実、車両管理機器（デジタコ・ドラレコ）の導入等を図り、温室効果ガス排出抑制を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市三宅中8-1250-3	氏名	株式会社　リンク 代表取締役　朝田　健次

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	建設機械リース・レンタル・販売・修理	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,866　t -CO_2	2,341　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,866　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-25.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

温暖化対策指針に基づき３年で３％の削減目標を設定する。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自社のレンタル売上の上位は直近１年間で、土木業が29.8%、解体業が17.9%、電気、水道、ガス等のライフラインの業者で6.6%である。上位を占める土木、解体業でレンタカーを利用する傾向が当社にはあり、86台の増車実績となる。結果エネルギー使用量の増加に至る。

(2)推進体制

引き続き総務部を責任部署として経費節減と同時に省エネ対策、温暖化対策等を取り組む。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地 さくら綜合事務所内	氏名	りんくうゲート株式会社 安藤　隆夫

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産賃貸・管理業（ビルのテナント誘致、運営管理）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,813　t -CO_2	7,831　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,812　t -CO_2	8,730　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	12.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	11.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各熱源設備のチューニングや、運用方法最適化を行い、入居しているホテル・飲食・フィットネス・
クリニック・事務所等の各テナントの協力と理解を得て、温室効果ガスを3%削減を掲げて省エネルギー対策を積極的に推進しています。
また、2019年12月にオープン計画の新ホテルに向けて、2018年10月より
、15F、16F、19F、20F、21F、22F、23F、24F、25Fの改装工事実施の為、テナントオフィスを
移転及び退店してもらっているのが、大幅な削減に繋がったと思われます。

(2)推進体制

ビル全体で温暖化対策に取り組む為、管理事務所員及び設備管理担当業務員を含む、全従業員による
省エネルギーを意識しての、業務への取り組みを継続実施し、省エネルギーを推進するように
計画致します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市りんくう往来北2-23	氏名	地方独立行政法人りんくう総合医療センター 理事長　八木原　俊克

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1952年8月に市立泉佐野病院として開院。2011年4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移行。2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターと統合し388床、医師120余名の基幹病院として、急性期を含む専門医療を提供。 感染症センターや国際診療科が有り、2013年3月には外国人患者受入れ医療機関認証制度を認証取得。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,654　t -CO_2	6,856　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,269　t -CO_2	7,459　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	5.0 %	-3.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.9 %	-2.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は猛暑により電気・ガス・水道の消費量が増加した。

(2)推進体制

施設管理担当部署がエネルギー総使用実態を把握検討し、温室効果ガスの抑制活動を推進していきます。